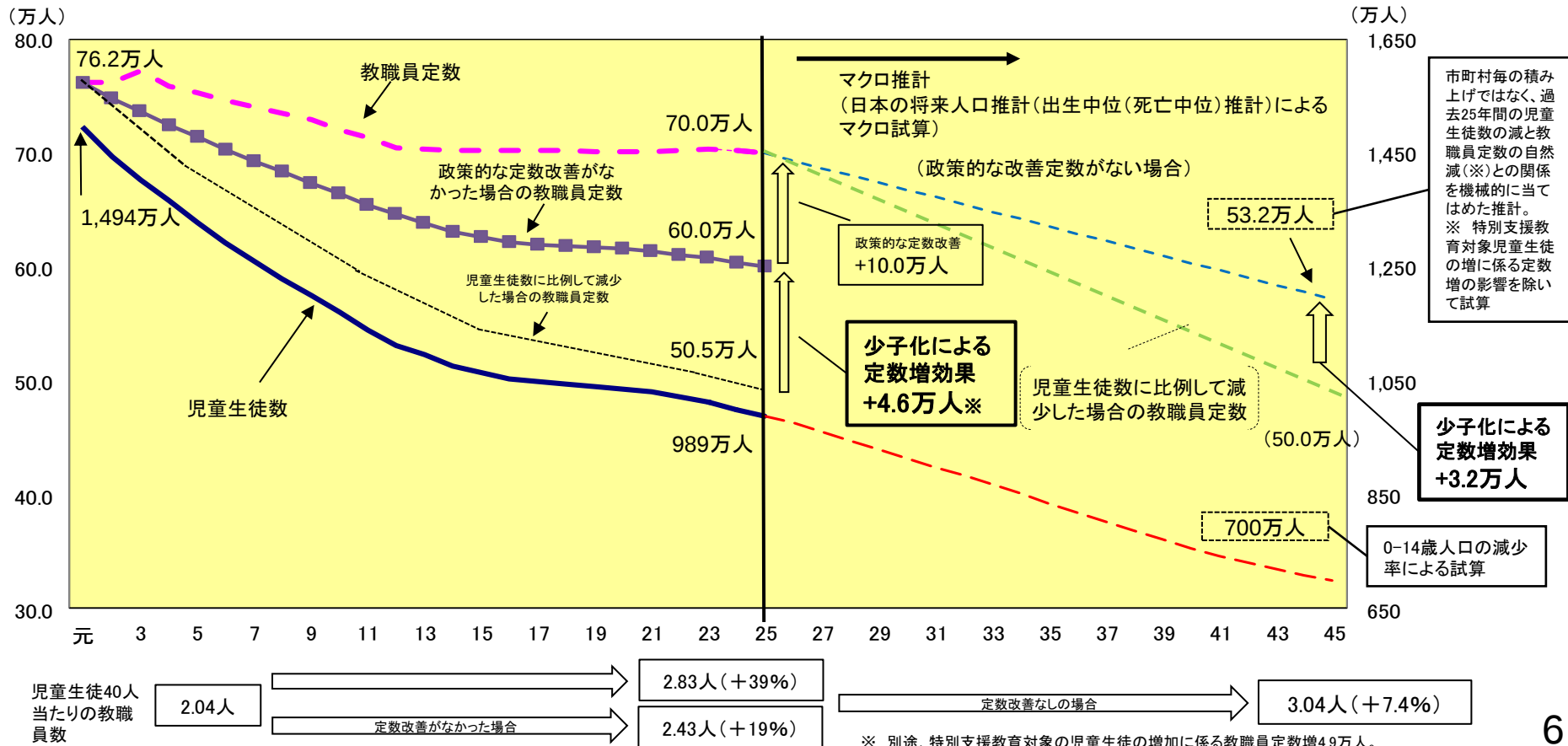


教職員定数の合理化①

(政策的な定数増措置とは別に、教員数は子供の数当たりで事実上年間1,800人増加。今後も継続)

- 平成以降、教職員数は、政策的な定数増10.0万人のほか、こどもの数の減少ほど基礎定数が減らないため、こどもの数当たりでみると事実上4.6万人(年間約1,800人)増えている(※)。
 - 現行制度を前提とすれば、政策的な定数改善措置を講じなくても、教員数は、こどもの数当たりでみれば、今後20年間で事実上3.2万人(年間約1,600人)程度増える見込み。
- 既に国際的に高い水準にある在学者一人当たり教員給与支出をこれ以上伸ばさないためには、**毎年度1,600人(34億円)の加配定数合理化が必要。**



教職員定数の合理化②

(平成25年度全国学力・学習状況調査の結果)

- 現在、少人数学級を推進するために10,500人もの加配措置がなされているが、平成25年度全国学力・学習調査でもその政策効果は認められなかった。この少人数学級推進のための加配定数を中心に合理化を図るべき。
- 平成25年度全国学力・学習状況調査を用い、文部科学省は、「小学校においてチームティーチングに取り組んだ学校の平均正答率が向上」「中学校において習熟度別指導に取り組んだ学校の平均正答率が向上」と評価。
- ⇒ 同じ基準に立つならば、「小学校・中学校ともに少人数学級に取り組んだ学校の平均正答率は悪化した」と評価せざるをえないのではないかな？
- また、文部科学省は、平均無回答数が減少したことをもって、「少人数学級に取り組んだ学校では、学習への積極的な姿勢が見られる」と評価。
- ⇒ 同じ基準に立つならば、「チームティーチングや習熟度別指導は、学習への姿勢を悪化させる」と評価せざるをえないが、そもそも無回答数で学習への姿勢を測れるものなのか？

(表1) 平均正答率(+は向上、-は低下)

<小学校>		国語A				算数A			
			H22	H25	H25-H22		H22	H25	H25-H22
少人数学級	H22未実施でH25実施	193校	0.052	-0.018	-0.070	193校	0.047	0.004	-0.043
	H22とH25両方未実施	4307校	-0.003	0.004	0.007	4307校	0.001	0.002	0.001
チームティーチング	H22未実施でH25実施	88校	-0.003	0.023	0.026	368校	-0.022	-0.004	0.018
	H22とH25両方未実施	3273校	-0.002	-0.004	-0.002	2733校	-0.003	-0.002	0.001
習熟度別指導	H22未実施でH25実施	53校	0.064	-0.016	-0.080	387校	-0.031	-0.021	0.01
	H22とH25両方未実施	3397校	0.000	0.001	0.001	2594校	-0.009	0.000	0.009

<中学校>		国語A				数学A			
			H22	H25	H25-H22		H22	H25	H25-H22
少人数学級	H22未実施でH25実施	457校	0.017	0.000	-0.017	457校	0.032	0.006	-0.026
	H22とH25両方未実施	2535校	-0.030	-0.017	0.013	2535校	-0.028	-0.022	0.006
チームティーチング	H22未実施でH25実施	84校	0.000	0.009	0.009	296校	-0.032	-0.032	0.000
	H22とH25両方未実施	3185校	-0.008	-0.004	0.004	2268校	-0.001	-0.002	-0.001
習熟度別指導	H22未実施でH25実施	65校	-0.129	-0.102	0.027	322校	-0.051	-0.025	0.026
	H22とH25両方未実施	3239校	-0.004	-0.000	0.004	2169校	0.004	-0.006	-0.011

(表2) 無回答数(+は増加、-は減少)

<小学校>		国語A(全18問)		国語B(全10問)		算数A(全19問)		算数B(全13問)	
		H25	差	H25	差	H25	差	H25	差
少人数学級	32人以下学級の児童(※1)	1.882	-0.076	0.235	-0.081	0.312	-0.018	0.790	-0.054
	36人以上学級の児童(※2)	1.958		0.259		0.330		0.843	
習熟度別指導	習熟度別指導を受けた児童	1.998	0.203	0.301	0.124	0.319	0.051	0.838	0.038
	受けていない児童	1.795		0.228		0.268		0.758	
チームティーチング	T・Tを受けた児童	1.869	0.051	0.255	0.070	0.306	0.024	0.820	0.042
	T・Tを受けていない児童	1.802		0.231		0.282		0.778	

<中学校>		国語A(全32問)		国語B(全9問)		数学A(全36問)		数学B(全16問)	
		H25	差	H25	差	H25	差	H25	差
少人数学級	32人以下学級の生徒(※1)	0.713	-0.081	0.235	-0.024	1.893	-0.052	2.635	-0.067
	36人以上学級の生徒(※2)	0.794		0.259		1.945		2.702	
習熟度別指導	習熟度別指導を受けた生徒	0.882	0.176	0.301	0.074	1.945	0.146	2.699	0.207
	受けていない生徒	0.706		0.228		1.799		2.492	
チームティーチング	T・Tを受けた生徒	0.764	0.051	0.255	0.024	1.876	0.041	2.636	0.104
	T・Tを受けていない生徒	0.714		0.231		1.835		2.532	

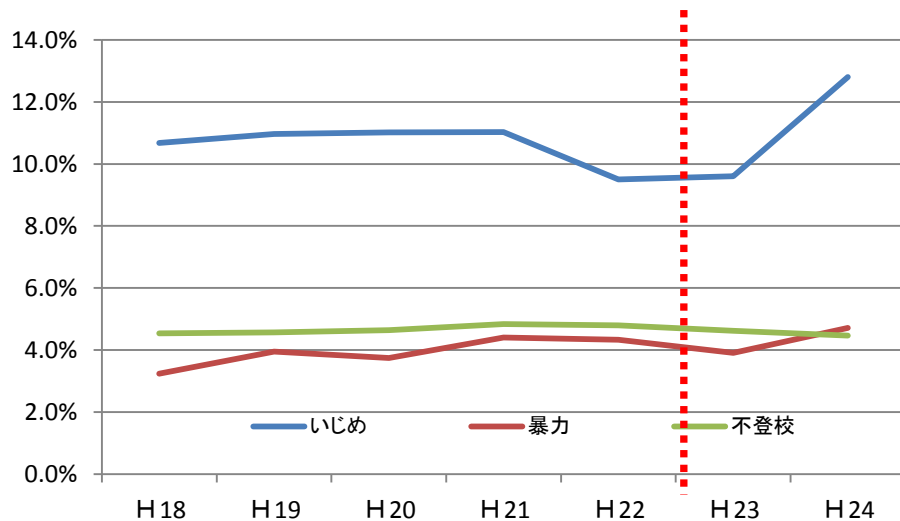
出典: 文部科学省 概算要求資料「全国学力・学習状況調査を活用した少人数教育の効果検証について(速報)」

教職員定数の合理化③

(「小一35人学級」に政策効果はみられない)

- 平成23年に義務標準法が改正され、小学1年生の学級編制の標準は、40人から35人に引き下げられた。その際、小学1年生に特有の理由として、小1プロブレム※への対応が必要とされた。
※小学校に入学したばかりの1年生が、集団行動がとれないなど、学校生活に馴染めない状態が続くこと。
 - しかし、平成23年以後も、小学校における問題発生件数に占める小学1年生の割合は、ほとんど変わっておらず、むしろ、いじめや暴力行為は少し増加している。
 - 「小一35人学級」に明確な効果があったとは認められず、厳しい財政状況を考えれば、40人学級に戻すべきではないか。
- ※小一を40人学級に戻した場合、教職員数は、4,000人減少(約86億円)

小学校における問題行動の発生件数の小1が占める割合



小学校における問題発生件数に占める小1の割合
(各項目 小1発生件数／小学校全体発生件数)

	40人学級←				→35人学級		
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
いじめ認知件数	10.7%	11.0%	11.0%	11.0%	9.5%	9.6%	12.8%
暴力行為	3.2%	4.0%	3.7%	4.4%	4.3%	3.9%	4.7%
不登校	4.5%	4.6%	4.6%	4.8%	4.8%	4.6%	4.5%

	H18～H22 導入前の平均		H23,H24 導入後の平均
いじめ認知件数	10.6%	→	11.2%
暴力行為	3.9%	→	4.3%
不登校	4.7%	→	4.5%

「35人学級」導入の前後で明確な効果は、みられない